

国土交通省 | 天竜川上流河川事務所



DATE: 令和5年4月3日

いのちと暮らしをまもる
防 災 減 災

1. 件 名

災害時における迅速な応急対応に向けて
天竜川上流河川事務所は「災害時等応急対策業務に関する協定」を締結しました。

2. 概 要

天竜川上流河川事務所では、災害が発生した場合に、被害の拡大防止や被災施設の早期復旧を図るために実施する応急対策業務（航空写真測量・応急復旧検討・地質調査等）に、協力頂ける測量業者（6社）、土木関係建設コンサルタント（12社）及び地質調査業者（7社）と協定を締結しました。これにより、災害時における迅速な応急対応が実施でき、体制が強化されました。

3. 資 料 別紙1 協定書
別紙2 協定締結業者 一覧

4. 配 布 先

伊那記者クラブ、飯田市記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブに同時配布しています。

5. 問 合 せ 先

国土交通省 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所

役職 副所長 きくち 菊池 いわひこ 五輪彦

工事品質管理官 ふくもと 福本 あきひさ 晃久

電話 TEL 0265-81-6416 FAX 0265-81-6438

天竜川上流河川事務所の災害時等応急対策業務
(航空写真測量・応急復旧検討・地質等) に関する基本協定

国土交通省中部地方整備局天竜川上流河川事務所長 佐藤 保之 (以下「甲」という) と、〇〇〇〇 〇〇〇〇 (以下、「乙」という) とは、災害時等における応急対策業務の実施に関し、次の通り協定する。

(目的)

第 1 条 本協定は、大規模災害が発生し、又はその恐れがある場合、天竜川上流河川事務所が災害対応を行う場合に必要となる、「災害時等応急対策業務 (航空写真測量・応急復旧検討・地質等) 以下、「業務」という。」に関する手続きについて定め、災害の拡大防止と被害の早期復旧に帰することを目的とする。

(業務の実施区域)

第 2 条 甲が乙に対し協力を要請する活動の実施区域 (以下、総称して「実施区域」という。) は、下記の通りとする。

天竜川上流河川事務所管内とする。ただし、天竜川上流河川事務所管外において、大規模災害時に天竜川上流河川事務所が対応する必要が生じた場合には、その区域を含むこととする。

(業務の内容)

第 3 条 甲が乙に対し協力を要請する活動の内容は、下表の区分 (1)、区分 (2)、区分 (3) とする。

区 分	内 容
区分 (1)	空中写真測量・航空レーザ測量、人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析等
区分 (2)	土石流等の氾濫シミュレーション、大規模災害時における緊急応急計画及び大規模災害時における緊急復旧計画、地すべりの機構解析等
区分 (3)	機械ボーリング、総合解析

(技術者)

第 4 条 乙は、甲に対し、本協定締結参加資格確認のために提出した「協定参加資格確認申請書」に掲載した技術者について、やむを得ない事情により変更が生じた場合は、甲と協議し、同等の資格を有する者を指定するものとする。

(業務の要請)

第 5 条 甲は、乙に対し、第 2 条の実施区域で発生した災害状況に応じ、本業務を実施するための出動を書面 (第 1 報は電話で可) により要請するものとする。

2. 乙は、前項の出動要請の連絡を受ける者を、あらかじめ書面により甲に報告するものとする。また、出動要請の連絡を受ける者に変更が生じた場合、遅滞なく書面により甲に報告するものとする。

(業務の実施)

第6条 乙は、第5条に基づく出動の要請があった場合は速やかに出動し、活動を実施するものとする。

2. 乙は業務にあたり、本協定締結参加資格確認のために提出した「協定参加資格確認申請書」に掲載した技術者から、担当技術者を選出することとする。また、やむを得ない事情によりこれによりがたい場合は、甲と協議し、同等の資格を有する者を指定するものとする。
3. 業務の直接の指示は、天竜川上流河川事務所所属職員のうち甲が指定する者（以下「指示者」という。）が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。
4. 甲は、前項による指示者を指定したときは、速やかに乙に通知するものとする。

(契約の締結)

第7条 甲は、乙に第5条の出動を要請した場合は、速やかに契約を締結するものとする。

(業務の完了)

第8条 乙は、業務が完了したときは、直ちに指示者に対し、口頭、並びに書面により完了報告を行うとともに、実施した業務の内容及び出動人員等を書面により甲に報告するものとする。

(費用の請求)

第9条 乙は、活動完了後当該活動に要した費用を第7条により締結した契約に基づき、甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第10条 甲は、第9条の規定により請求を受けたときは、内容を精査し第7条により締結した契約に基づきその費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第11条 本活動の実施に伴い、甲、乙いずれの責にも帰することができない原因により、第三者に対し損害を及ぼしたとき、若しくは乙の技術者等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により甲に報告し、その処置について甲、乙協議して定めるものとする。

2. 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたとき、若しくは、乙の技術者等に損害が生じたときは、乙がこれを負担するものとする。
3. 本活動の実施に伴い、明らかに甲の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼし

たとき、若しくは、乙の技術者等に損害が生じたときは、甲がこれを負担するものとする。

(有効期限)

第13条 本協定の有効期限は、令和5年4月1日から令和7年3月31日までとする。

2. 協定発効時に乙が有していた一般競争参加資格が失われた場合、失われた日をもって、この協定も失効するものとする。

(その他)

第14条 この協定に定めない事項、又は疑義が生じた事項については、その都度甲、乙協議して定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲、乙が押印の上、それぞれを各1通保有するものとする。

令和5年3月31日

甲 国土交通省 中部地方整備局
天竜川上流河川事務所長 佐藤 保之

乙 ○○○○ ○○○○
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

天竜川上流河川事務所の災害時等応急対策業務
 (航空写真測量・応急復旧検討・地質等) に関する基本協定

【協定締結業者 一覧】

区分及び内容	協定締結業者数及び協定締結業者名	
区分 (1)	6 社	朝日航洋(株) (株)パスコ 中日本航空(株) 国際航業(株) 国土防災技術(株) アジア航測(株)
空中写真測量・航空レーザ測量、人工衛星による撮影、画像収集、画像加工及び解析等		
区分 (2)	12 社	北陽建設(株) (株)パスコ (一財) 砂防・地すべり技術センター パシフィックコンサルタンツ(株) (一財) 砂防フロンティア整備推進機構 国際航業(株) 中央コンサルタンツ(株) 技建開発(株) 日本工営(株) 国土防災技術(株) アジア航測(株) 応用地質(株)
土石流等の氾濫シミュレーション、大規模災害時における緊急応急計画及び大規模災害時における緊急復旧計画、地すべりの機構解析等		
区分 (3)	7 社	(株)ジッソク 北陽建設(株) 日本総合建設(株) 中央開発(株) (株)長姫 国土防災技術(株) 応用地質(株)
機械ボーリング、総合解析		

(受付順)